

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 宏光
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 河合 映治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 河合 映治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期累計期間	第27期 第3四半期累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	74,019	81,472	98,246
経常利益(百万円)	6,449	7,699	8,261
四半期(当期)純利益(百万円)	3,825	4,597	4,802
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数(株)	37,920,000	37,920,000	37,920,000
純資産額(百万円)	20,574	25,582	21,563
総資産額(百万円)	41,334	44,162	42,253
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	100.88	121.25	126.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15
自己資本比率(%)	49.8	57.9	51.0

回次	第26期 第3四半期会計期間	第27期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.03	51.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、海外経済が、一部に緩慢な動きがみられるものの、全体としては徐々に持ち直しに向かうなか、公共投資など国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに回復しました。先行きについては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移していますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響、世界経済を巡る不確実性を踏まえ、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「環境変化への対応力強化」をテーマとして、出店引き合い増加というプラス面と、円安等によるコスト増加圧力というマイナス面に適切に対処するための取り組みを進めました。一昨年導入した発注端末・情報端末をフルに活用し、業務をより簡単化し、スムーズな店舗網拡充とさらなる効率化の両立を目指すとともに、POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第3四半期累計期間において、出店が直営店79店舗、F C店1店舗、退店が直営店10店舗、F C店3店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,084店、F C店87店の合計1,171店となりました。

直営既存店売上高につきましては、全国的に来店客数が増加したことなどにより、前年同期比103.0%となりました。

主要経営指標につきましては、直営売上高割合の増加に伴って、売上原価率は57.8%と前年同期比0.1ポイント低下し、販売費及び一般管理費につきましても、一昨年9月に発注端末等導入コストを一括して費用計上した影響もあって、売上高に対する比率は0.6ポイント低下したため、売上高営業利益率は当第3四半期累計期間9.4%（前年同期8.8%）となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は814億72百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は76億99百万円（前年同期比19.4%増）、四半期純利益は45億97百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

当第3四半期累計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高及び直営店並びにF C店の地域別売上高は次のとおりであります。

当第3四半期累計期間における仕入実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	44,753	111.9
菓子食品	2,589	89.0
その他	37	127.3
合計	47,380	110.4

（注）1.金額は、仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

当第3四半期累計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	78,077	111.3
菓子食品	3,290	88.5
その他	105	77.5
合計	81,472	110.1

- （注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当第3四半期累計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	78,274	110.8
F C 売上高	2,368	94.0
卸売等売上高	306	80.1
海外売上高	522	112.4
合計	81,472	110.1

- （注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間における地域別売上高は、次のとおりであります。

（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	当第3四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	9,674	111.1	137	11	1
関東甲信越地方	22,548	113.8	290	23	5
東海北陸地方	20,906	105.8	310	16	3
関西地方	13,201	114.6	156	17	1
中国四国地方	3,974	112.9	56	7	0
九州沖縄地方	7,970	108.8	135	5	0
合計	78,274	110.8	1,084	79	10

(F C 売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第3四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	441	92.2	14	0	0
関東甲信越地方	108	86.0	11	0	0
東海北陸地方	460	93.8	19	0	0
関西地方	61	56.5	5	0	1
中国四国地方	560	90.7	21	0	1
九州沖縄地方	735	105.7	17	1	1
合計	2,368	94.0	87	1	3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方.....富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方.....鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであります。当第3四半期累計期間では、新規出店及び既存店のリニューアルを中心に30億27百万円の投資を行っております。

当社は、財務体質の改善を経営上の重要な課題として位置付け、借入金依存度の引下げのための各種施策を行っております。資金調達につきましては、調達期間と調達額を勘案して借入を最適の時期に行い、また金融機関の貸出意欲の上昇に併せ金利交渉を進め調達金利の低減も図ってまいりました。

今後とも、財務体質の改善を目指し適時最適な各種施策を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争は一層の激化が続くものと思われれます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	37,920,000	37,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,920,000	37,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		37,920,000		1,278		1,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,917,600	379,176	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	37,920,000		
総株主の議決権		379,176	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	経営企画室長	河合 映治	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,240	12,841
売掛金	442	507
商品及び製品	9,648	9,900
前払費用	546	583
預け金	2,119	2,873
その他	446	414
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	26,437	27,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,750	4,500
その他(純額)	4,061	4,022
有形固定資産合計	7,812	8,523
無形固定資産	224	241
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,536	7,008
その他	1,323	1,347
貸倒引当金	80	70
投資その他の資産合計	7,779	8,286
固定資産合計	15,816	17,051
資産合計	42,253	44,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,528	5,876
1年内返済予定の長期借入金	2,033	1,574
未払費用	1,607	1,841
未払法人税等	1,741	1,527
賞与引当金	395	213
店舗閉鎖損失引当金	18	6
資産除去債務	9	17
その他	1,868	2,100
流動負債合計	14,201	13,158
固定負債		
長期借入金	3,091	2,003
退職給付引当金	187	192
役員退職慰労引当金	200	226
資産除去債務	797	852
その他	2,210	2,147
固定負債合計	6,487	5,421
負債合計	20,689	18,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	18,853	22,882
自己株式	0	0
株主資本合計	21,551	25,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	1
評価・換算差額等合計	12	1
純資産合計	21,563	25,582
負債純資産合計	42,253	44,162

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	74,019	81,472
売上原価	42,854	47,128
売上総利益	31,165	34,343
販売費及び一般管理費	24,687	26,684
営業利益	6,478	7,659
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	9	46
受取賃貸料	31	30
その他	24	31
営業外収益合計	74	119
営業外費用		
支払利息	56	42
固定資産除却損	25	18
その他	22	17
営業外費用合計	103	79
経常利益	6,449	7,699
特別損失		
減損損失	34	43
特別損失合計	34	43
税引前四半期純利益	6,414	7,655
法人税等	2,589	3,057
四半期純利益	3,825	4,597

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,572百万円	1,598百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	568	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円88銭	121円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,825	4,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,825	4,597
普通株式の期中平均株式数(株)	37,919,970	37,919,950

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社セリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。